

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月7日

上場会社名 グランディハウス株式会社

(コード番号：8999 東証第二部)

(URL <http://www.grandy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊地 俊雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 齋藤 淳夫 TEL：(028) 650-7777

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	6,008	—	1,070	—	1,047	—	612	—
18年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	24,047		3,213		3,038		1,766	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	5,960.04		—	
18年3月期第1四半期	—		—	
(参考) 18年3月期	56,978.09		—	

- (注) 1. 第1四半期業績の開示は当四半期より実施している為、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。  
 2. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善がみられ、個人消費も緩やかに増加するなど回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、一次取得者層を中心とした需要により分譲住宅の着工件数は増加するなど底堅く推移いたしました。一方、原油価格の高騰に加え、ゼロ金利解除に伴う金利の上昇が住宅需要に与える影響が不透明であるなど、予断の許さない状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産販売事業において主力である建売住宅の販売に加えて、デベロッパー業務のノウハウを活かした土地分譲やその他の不動産販売に注力し、不動産業としての総合力の発揮に努めてまいりました。また、不動産賃貸事業においても販売用不動産など多角的な用途に転用が見込める立地条件の良い物件を時間貸駐車場として取得、運用に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高60億8百万円、営業利益10億70百万円、経常利益10億47百万円、四半期純利益6億12百万円となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	23,611	8,470	35.9	82,450.27
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	24,212	8,142	33.6	236,494.51

(注) 第1四半期業績の開示は当四半期より実施している為、前年同四半期の実績は記載しておりません。

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	295	△72	△344	979
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	1,406	△828	△173	1,102

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

## a. 連結貸借対照表の状況

当第1四半期末における総資産については、236億11百万円(対前期末比6億円減)となりました。現金及び預金、たな卸資産などの流動資産が5億42百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、151億41百万円(対前期末比9億29百万円減)となりました。主な要因としては、工事未払金、未払法人税等、などが減少したことあります。

純資産については、84億70百万円となり、前期末資本の部と比較して3億28百万円増加し、自己資本比率は35.9%となりました。

## b. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2億95百万円増加した一方で、投資活動により72百万円、財務活動により3億44百万円減少いたしました。この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は9億79百万円(対前期末比1億22百万円減)となりました。

## ○添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書、  
四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以上

## [業績予想に関する定性的情報等]

平成18年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## (参考)

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,770	1,700	930
通期	26,500	3,720	2,085

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,293円51銭

1. 四半期連結貸借対照表

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年3月期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		979,658	1,102,144	
2. 売掛金		39,687	28,518	
3. たな卸資産		13,530,861	13,980,103	
4. 繰延税金資産		105,437	131,660	
5. その他		434,582	391,290	
貸倒引当金		△162	△666	
流動資産合計		15,090,065	15,633,050	64.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	4,053,907		4,045,835	
減価償却累計額	481,886	3,572,020	450,695	3,595,139
(2) 機械装置及び運搬具	9,771		9,771	
減価償却累計額	7,622	2,148	7,429	2,341
(3) 工具器具備品	199,859		195,938	
減価償却累計額	137,860	61,998	134,131	61,807
(4) 土地		4,634,829		4,694,331
(5) 建設仮勘定		54,111		7,159
有形固定資産合計		8,325,108	8,360,778	34.5
2. 無形固定資産		86,342	87,546	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		15,000	15,000	
(2) 長期貸付金		30,637	32,066	
(3) 繰延税金資産		52,831	66,671	
(4) その他		34,659	40,251	
貸倒引当金		△22,852	△23,013	
投資その他の資産合計		110,276	130,976	0.5
固定資産合計		8,521,727	8,579,302	35.4
資産合計		23,611,793	24,212,352	100.0

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 工事未払金	1,266,737		1,592,623	
2. 短期借入金	9,590,850		9,721,700	
3. 1年以内返済予定長期借入金	650,251		577,576	
4. 1年以内償還予定社債	100,000		100,000	
5. 未払法人税等	380,130		802,424	
6. 完成工事補償引当金	53,995		56,867	
7. その他	576,982		575,946	
流動負債合計	12,618,947	53.4	13,427,137	55.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	2,304,958		2,370,435	
2. 退職給付引当金	41,797		42,881	
3. その他	175,343		229,877	
固定負債合計	2,522,099	10.7	2,643,193	10.9
負債合計	15,141,046	64.1	16,070,330	66.4
(資本の部)				
I 資本金	—	—	2,077,500	8.6
II 資本剰余金	—	—	2,205,165	9.1
III 利益剰余金	—	—	3,859,466	15.9
IV 自己株式	—	—	△109	△0.0
資本合計	—	—	8,142,022	33.6
負債及び資本合計	—	—	24,212,352	100.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	2,077,500	8.8	—	—
2. 資本剰余金	2,205,165	9.3	—	—
3. 利益剰余金	4,189,365	17.8	—	—
4. 自己株式	△1,283	△0.0	—	—
株主資本合計	8,470,746	35.9	—	—
純資産合計	8,470,746	35.9	—	—
負債、純資産合計	23,611,793	100.0	—	—

## 2. 四半期連結損益計算書

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		(参考) 平成18年3月期			
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		6,008,704	100.0	24,047,207	100.0	
II 売上原価		4,412,637	73.4	18,511,198	77.0	
売上総利益		1,596,066	26.6	5,536,008	23.0	
III 販売費及び一般管理費		525,301	8.8	2,322,922	9.7	
営業利益		1,070,765	17.8	3,213,086	13.3	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	0			129		
2. 受取配当金	66			6,033		
3. 維持管理業務収入	26,024			107,881		
4. 受取事務手数料	24,790			159,132		
5. その他	4,356	55,237	0.9	38,574	311,751	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	68,316			400,718		
2. 融資手数料	10,239			51,499		
3. 新株発行費	—			31,557		
4. その他	350	78,905	1.3	2,256	486,031	2.0
経常利益		1,047,097	17.4	3,038,805	12.6	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—			18,181		
2. 投資有価証券売却益	—	—	—	41,138	59,319	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	23,612			38,819		
2. 減損損失	—			31,422		
3. リース解約損	—	23,612	0.4	1,144	71,386	0.3
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		1,023,484	17.0	3,026,739	12.6	
法人税、住民税及び事業税	371,090			1,252,670		
法人税等調整額	40,063	411,153	6.8	7,930	1,260,600	5.3
四半期 (当期) 純利益		612,330	10.2	1,766,138	7.3	

### 3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
平成18年3月31日 残高	2,077,500	2,205,165	3,859,466	△109	8,142,022	8,142,022
当四半期中の変動額						
剰余金の配当			△239,731		△239,731	△239,731
利益処分による役員賞与			△42,700		△42,700	△42,700
四半期純利益			612,330		612,330	612,330
自己株式の取得				△1,174	△1,174	△1,174
当四半期中の変動額合計			329,899	△1,174	328,724	328,724
平成18年6月30日 残高	2,077,500	2,205,165	4,189,365	△1,283	8,470,746	8,470,746

#### 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,023,484	3,026,739
減価償却費	44,117	168,637
退職給付引当金の増減額(△:減少)	△1,083	8,889
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	—	△126,187
完成工事補償引当金の増減額(△:減少)	△2,871	10,096
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△665	△7,412
受取利息及び受取配当金	△66	△6,163
支払利息	68,316	400,718
減損損失	—	31,422
新株発行費償却	—	31,557
固定資産除却損	23,612	38,819
固定資産売却益	—	△18,181
投資有価証券売却益	—	△41,138
売上債権の増減額(△:増加)	△11,168	10,751
たな卸資産の増減額(△:増加)	511,550	△1,049,991
仕入債務の増減額(△:減少)	△325,886	204,979
役員賞与の支払額	△42,700	△20,050
その他	△142,259	453,103
小計	1,144,381	3,116,591
利息及び配当金の受取額	66	6,163
利息の支払額	△77,577	△377,271
法人税等の支払額	△771,802	△1,338,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,067	1,406,900
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△54,030
定期預金の払戻による収入	—	307,465
有形固定資産の取得による支出	△78,965	△1,311,197
有形固定資産の売却による収入	—	49,138
無形固定資産の取得による支出	△1,494	△397
投資有価証券の売却による収入	—	112,591
貸付けによる支出	△300	△8,500
貸付金の回収による収入	9,575	66,628
その他投資の増加による支出	△386	△900
その他投資の減少による収入	647	1,770
その他	△1,925	8,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,848	△828,449
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△130,850	△1,219,100
長期借入れによる収入	290,000	1,573,000
長期借入金の返済による支出	△282,802	△3,044,385
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	—	2,758,442
自己株式の取得による支出	△1,174	—
配当金の支払額	△219,877	△141,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,704	△173,279
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△122,485	405,172
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,102,144	696,972
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	979,658	1,102,144

## 5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位：千円）

	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,928,577	80,126	6,008,704	—	6,008,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,900	12,900	(12,900)	—
計	5,928,577	93,026	6,021,604	(12,900)	6,008,704
営業費用	4,905,314	45,524	4,950,838	(12,900)	4,937,938
営業利益	1,023,263	47,502	1,070,765	—	1,070,765

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅及び宅地の分譲、住宅建築及びリフォームその他の住宅関連工事の請負等

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

前年同四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

第1四半期業績の開示は当四半期より実施している為、前年同四半期については記載していません。

(参考)

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,749,633	297,573	24,047,207	—	24,047,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	39,616	39,643	(39,643)	—
計	23,749,661	337,189	24,086,850	(39,643)	24,047,207
営業費用	20,697,597	176,166	20,873,764	(39,643)	20,834,120
営業利益	3,052,063	161,022	3,213,086	—	3,213,086

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負、不動産購入資金に係る金融サービス事業等

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

[所在地別セグメント情報]

当四半期及び前年同四半期において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当四半期及び前年同四半期において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。